



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月8日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷野 光彦

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 平成23年3月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	14,884	△13.3	2,561	△38.1	2,735	△37.0	1,580	△39.2
23年5月期第3四半期	17,169	46.9	4,140	105.1	4,341	96.8	2,600	104.3

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 1,403百万円 (—%) 23年5月期第3四半期 2,448百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	40.69	—
23年5月期第3四半期	66.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年5月期第3四半期	35,747		33,644		94.1
23年5月期	37,310		33,211		89.0

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 33,644百万円 23年5月期 33,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	16.00	—	12.00	28.00
24年5月期	—	13.00	—		
24年5月期(予想)				12.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,020	△4.6	3,960	△19.9	4,140	△20.2	2,460	△19.0	63.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期3Q	39,012,000 株	23年5月期	39,012,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年5月期3Q	184,748 株	23年5月期	184,748 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期3Q	38,827,252 株	23年5月期3Q	38,827,274 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から急速な立ち直りを見せ、またタイの洪水被害からの復興もスタートするなど、企業の生産活動は回復してまいりました。しかしながら、一方で、欧州の財政危機に起因する世界レベルの金融不安から円の高止まり、中国経済の成長鈍化など、企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感は強まってまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から省エネルギー産業の設備投資が一層活発化し、また停滞していた半導体製造装置市場における設備投資に動き出しが見られました。しかしながら、円高の長期化、中国経済の減速などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出急減が見られるなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（特定電気用品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」、小型・高効率安定型パソコン変圧器「CHSシリーズ」、力率改善用AC-DC電源「SNDPGシリーズ」、高電圧直流給電用DC-DC電源「SNDHSシリーズ」、ピーク出力対応小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

東日本大震災及びタイ洪水被害の影響につきましては、部品調達難は解消され、部品調達及び製品供給体制の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は123億3百万円（前年同期比16.0%減）、売上高は148億84百万円（同13.3%減）となり、経常利益は27億35百万円（同37.0%減）、四半期純利益は15億80百万円（同39.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本生産販売事業)

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、通信機器、医療機器関連が堅調に推移し、半導体製造装置関連でも動きが見られましたが、長期化する円高、中国経済の成長鈍化等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、119億20百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は24億88百万円（同36.0%減）となりました。

(北米販売事業)

アメリカでは、経済指標も改善してきており、医療機器関連や計測器関連産業が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。その結果、表示器メーカーからの新規プロジェクトの受注獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、12億22百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期は、セグメント利益1億6百万円）となりました。

(ヨーロッパ販売事業)

ヨーロッパでは、夏場以降の金融不安の拡大によりユーロ圏の景気後退局面から、企業景況が持ち直してきておりますが、在庫調整後の一時的な需要という見方が強く、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億94百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は25百万円（同55.3%減）となりました。

(アジア販売事業)

中国では、欧州金融不安から輸出減少、工業生産高が停滞という状況でありましたが、内需は依然強く、韓国でも在庫調整が終わるなど需要が回復しており、全般的には堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億47百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益は40百万円（同57.9%減）となりました。

(中国生産事業)

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源を生産するため、低コスト化技術の開発と生産体制の構築に向け、準備を進めてまいりました。

なお、当該報告セグメントの業績は、当第4四半期連結会計期間より発生する見込みであります。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日		当第3四半期連結会計期間末 平成24年2月20日	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ユニット電源	8,259	△15.2	1,273	△22.8
オンボード電源	3,739	△18.6	755	15.4
ノイズフィルタ	304	0.2	48	25.1
合計	12,303	△16.0	2,077	△11.3

2) 売上高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ユニット電源	10,135	△13.8
オンボード電源	4,390	△13.3
ノイズフィルタ	357	4.1
合計	14,884	△13.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億62百万円(4.2%)減少し、357億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比15億22百万円(7.7%)増加しました。これは、有価証券が22億53百万円(25.8%)増加した一方で、現金及び預金が5億6百万円(21.3%)、売上債権が3億34百万円(5.4%)それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比30億85百万円(17.7%)減少しました。これは、投資有価証券が27億29百万円(21.3%)減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ19億95百万円(48.7%)減少し、21億3百万円となりました。これは、未払法人税等が13億35百万円(98.6%)、役員退職慰労引当金2億73百万円(57.3%)それぞれ減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億32百万円(1.3%)増加し、336億44百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当による減少がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比6億9百万円(1.8%)増加しました。一方、その他の包括利益累計額では、投資有価証券の評価損、円高による為替換算調整により前連結会計年度末比1億76百万円(34.6%)減少しました。この結果、自己資本比率は94.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成23年12月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の純額が52,245千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が10,437千円、法人税等調整額(借方)が41,807千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,872,210
受取手形及び売掛金	6,202,906	5,868,306
有価証券	8,749,862	11,003,229
商品及び製品	481,267	546,570
仕掛品	48,066	96,103
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,371,020
繰延税金資産	319,434	98,568
その他	251,986	523,687
貸倒引当金	△12,880	△10,428
流動資産合計	19,846,648	21,369,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,516,691
減価償却累計額	△2,091,125	△2,181,837
建物及び構築物（純額）	1,407,574	1,334,854
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,900,496
減価償却累計額	△3,731,486	△3,911,467
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,215	989,029
工具、器具及び備品	4,555,220	4,765,747
減価償却累計額	△4,249,703	△4,407,251
工具、器具及び備品（純額）	305,516	358,495
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	15,784
有形固定資産合計	3,984,166	3,816,963
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	10,103,794
繰延税金資産	485,787	319,595
その他	34,820	36,421
投資その他の資産合計	13,353,789	10,459,810
固定資産合計	17,464,010	14,378,456
資産合計	37,310,658	35,747,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	862,302
未払金	151,569	212,287
未払法人税等	1,354,042	18,999
賞与引当金	368,572	174,905
役員賞与引当金	13,340	—
その他	408,085	315,428
流動負債合計	3,273,835	1,583,922
固定負債		
退職給付引当金	345,967	315,085
役員退職慰労引当金	477,800	204,000
繰延税金負債	1,559	687
固定負債合計	825,326	519,772
負債合計	4,099,161	2,103,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,123,949
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	33,721,763	34,331,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△134,853
為替換算調整勘定	△408,528	△552,201
その他の包括利益累計額合計	△510,266	△687,054
純資産合計	33,211,496	33,644,030
負債純資産合計	37,310,658	35,747,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
売上高	17,169,470	14,884,230
売上原価	11,142,101	10,252,295
売上総利益	6,027,369	4,631,935
販売費及び一般管理費	1,887,277	2,070,118
営業利益	4,140,092	2,561,816
営業外収益		
受取利息	146,465	116,654
受取配当金	24,194	23,663
為替差益	—	20,041
受取補償金	49,728	2,581
その他	22,669	11,010
営業外収益合計	243,058	173,951
営業外費用		
為替差損	38,811	—
その他	2,649	729
営業外費用合計	41,460	729
経常利益	4,341,690	2,735,037
特別利益		
固定資産売却益	899	33
賞与引当金戻入額	2,691	—
特別利益合計	3,590	33
特別損失		
固定資産売却損	972	65,902
固定資産除却損	14,745	12,067
投資有価証券評価損	—	375
特別損失合計	15,717	78,345
税金等調整前四半期純利益	4,329,562	2,656,726
法人税、住民税及び事業税	1,639,455	685,969
法人税等調整額	89,741	390,753
法人税等合計	1,729,197	1,076,723
少数株主損益調整前四半期純利益	2,600,365	1,580,002
四半期純利益	2,600,365	1,580,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,600,365	1,580,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,060	△33,115
為替換算調整勘定	△185,973	△143,673
その他の包括利益合計	△151,912	△176,788
四半期包括利益	2,448,452	1,403,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,448,452	1,403,214
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,283,202	1,513,416	875,362	1,497,489	—	17,169,470	—	17,169,470
セグメント間の 内部売上高	3,160,631	—	—	—	—	3,160,631	△3,160,631	—
計	16,443,833	1,513,416	875,362	1,497,489	—	20,330,102	△3,160,631	17,169,470
セグメント利益	3,890,209	106,640	56,727	95,157	—	4,148,735	△8,643	4,140,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,643千円は、セグメント間の取引消去2,524千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△11,167千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,920,566	1,222,000	694,237	1,047,425	—	14,884,230	—	14,884,230
セグメント間の 内部売上高	2,405,998	—	—	—	—	2,405,998	△2,405,998	—
計	14,326,564	1,222,000	694,237	1,047,425	—	17,290,228	△2,405,998	14,884,230
セグメント利益 又は損失(△)	2,488,851	△5,876	25,363	40,068	—	2,548,408	13,408	2,561,816

- (注) 1. セグメント利益の調整額13,408千円は、セグメント間の取引消去338千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,069千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 中国生産事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間としており、売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社2社が営むスイッチング電源の製造及び販売に関する事業を、中国生産事業として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

この報告セグメントの変更に伴い、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。